

☑ CHAPTER 1

**地震保険とは
いったいどんなものだろう？**



01 日本は確実に地震が起こる国!

それなのになぜ、 地震保険の加入率がわずか23%なのか?

2011年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災は、これまで、`付け足し、程度にしか考えられていなかった「地震保険」に人々の目を向けさせました。そしてその人々が、地震保険というものの内容を知れば知るほど、`大きな驚き、を感じたようです。

なぜ、驚いたのかといえは、それまで一般の人々が「地震保険」と聞いて勝手に抱いていたイメージと、その現実の内容には、大きな隔たりがあったからです。つまり、「多くの人々は地震保険を一般的な損害保険のようなもの」と、勝手に解釈していたことに原因があるようです。そしてそれは、地震保険への全国の世帯加入率などでもうかがい知ることができます。さらによくみていくと、そもそも私たちの多くは、「損害保険」というものに対して、大きな勘違いをしているのではないかというところまでみえてきます。

地震保険の世帯加入率の全国平均は平成2010年(平成22年)3月現在で、わずか23%です。つまり、10軒のうち2軒ほどしか加入していないということです。さらに、全国県別でみると、その2軒でさえも下回っている県が33府県もあります。中でも、沖縄県、佐賀県、長崎県では10%前後の加入率です。沖縄県などは10軒のうち1軒も加入していないというのが実情です。

また、島根県が11%台、秋田県、岩手県、山形県、群馬県、長野県が12%台、富山県、佐賀県が13%台と、15%以下の県が10県もあります。東日本大震災で被害が大きかった岩手県は12%台、福島県が14%台、青森県も14%台です。

3分の1以上の世帯が加入しているのは、わずかに愛知県、宮城県、東京都だけしかありません。ちなみに、20%以上が宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪

都道府県別地震保険契約率

加入率ベスト 10		地震保険	加入率ワースト 10	
愛知県	34.5%		沖縄県	9.5%
宮城県	32.5%		長崎県	10.2%
東京都	30.0%		島根県	11.2%
神奈川県	28.3%		秋田県	12.0%
千葉県	26.9%		山形県	12.1%
岐阜県	26.6%		長野県	12.1%
福岡県	26.1%		群馬県	12.2%
大阪府	24.4%		岩手県	12.3%
静岡県	24.4%		佐賀県	13.5%
広島県	24.2%		富山県	13.7%

(出典：損害保険料率算出機構 2010年3月現在)

大地震災害 今後 30 年以内に発生する確率

地震名	発生確率	対象地区
東海地震	80%以上	1 都 9 県
		東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
首都直下地震	70%程度	1 都 4 県
		東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県
東南海地震	60 ~ 70%	2 府 11 県
		千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県、岐阜県、滋賀県、京都府、兵庫県、徳島県
南海地震	60%程度	2 府 21 県
		千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、広島県、岡山県、山口県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県
関東大地震	1%程度	1 都 10 県
		東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、愛知県

注) 政府地震調査研究会推進本部の「平成 22 年 1 月 1 日を基準日として算出した地震の発生確率値」をベースに作成。

府、奈良県、広島県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県の17都府県となっています。このような実情は、全国的に地震保険というものをいかにキチンと理解していないかということをも裏付けるものであり、また、それだけ地震というものを軽視しているということがうかがい知れます。

さらに、今、すでに起きてしまった地震のみならず、今後起きるであろうと想定されている大地震がありますが、これもあまり気にしていないということなのではないでしょうか。

今後、起きるであろうと想定されている大地震には、「関東大地震」「首都直下地震」「東海地震」「東南海地震」「南海地震」などがあります。この中で、政府地震調査研究会推進本部の「平成22年1月1日を基準日として算出した地震の発生確率値」で最も高いとされるのが「東海地震」で、30年以内に80%以上の確率とされています。

また、首都圏直下地震は70%程度、東南海地震は60～70%、南海地震は60%程度とされています。といっても、地震の専門家は、「日本においてはどこでも大地震発生の可能性がある」とも言います。

そしてそのいずれにも含まれているのが、千葉県と神奈川県です。しかし、この両県の地震保険の世帯加入率は3分の1以下です。首都圏では、東京都が3割、埼玉県は1都3県の中で最低の23%台です。

内閣府の『防災白書』は、「日本は世界の0.25%の国土面積であるにもかかわらず、世界で発生するマグニチュード6以上の地震の約20%が発生している」としています。それにもかかわらず、地震に対する保険というものに、私たちはどういうわけかあまり気を使ってきませんでした。今回の大震災が契機となって、地震保険が改めてクローズアップされたことは非常にいいことなのですが、「喉元過ぎれば…」の例えがあります。また、地震慣れ、というようなことも考えられます。もう一度、地震保険というものを見直して、正しい知識を頭の中にインプットしておくことは、とても重要なことではないでしょうか。

02 地震保険の内容を知っていますか？

東日本大震災後、地震保険の契約者数が急増している

東日本大震災以後、テレビなどでも「地震保険」をよく取り上げるようになりました。テレビ局が、一般の方々にまず聞くのが「地震保険って知っていましたか？」という問いです。そこで返ってくるほとんどの答えは、これはテレビ局側の編集かどうか定かではありませんが、「知らなかった」という言葉です。

次の画面では「地震保険に入っていますか？」です。そしてこれも、大方は「入っていない」という答えです。そして、必ずその後、「火災保険には入っているけど…」「でも、今度のような大震災のことを考えると、地震保険に入らなくっちゃと、今、考えています」という声も取り上げています。

最後に、「地震保険に入っている」という人への質問です。それは、「地震保険って、どういう内容ですか？」ということです。それに対する答えとしては、「地震で被った損害を補償してくれるんでしょ」という何人かの声を流します。

そのような声を踏まえ、画面はスタジオに戻り、番組司会者が「ほとんどの人は地震保険に入っていないといってもいいんじゃないでしょうか。また、入っていても、その内容をよく把握していないようです」と総括します。そして、専門家の登場です。ここでの専門家の説明は、ポイントを押さえ、実にわかりやすいものです。ただ、番組の時間に左右されるのか、本当にポイントを教えてくれるだけです。専門家の知識がもったいないような気がします。

中には、「火災保険に入っているけど、地震保険には入っていないので、これからは地震保険にも入りたい」という人と、「火災保険に入っていないけど、地震保険に入りたい」という人を並べて、「この二人のうちで地震保険に入る資格のない人がいます。どちらでしょうか」という問いを出

地震保険の契約件数・世帯加入率・付帯率の推移

年度	世帯数	契約件数	世帯加入率	火災保険付帯率	備考
1994年度	4424万世帯	397万件	9.0%		
1995年度	4483万世帯	518万件	11.6%		◀契約件数 500 万件突破
1996年度	4550万世帯	598万件	13.1%		
1997年度	4616万世帯	657万件	14.2%		◀契約件数 600 万件突破
1998年度	4681万世帯	692万件	14.8%		
1999年度	4742万世帯	733万件	15.4%		
2000年度	4802万世帯	766万件	16.0%		
2001年度	4864万世帯	788万件	16.2%	33.5%	
2002年度	4926万世帯	808万件	16.4%	33.3%	◀契約件数 800 万件突破
2003年度	4984万世帯	856万件	17.2%	34.9%	
2004年度	5038万世帯	932万件	18.5%	37.4%	◀ 5000 万世帯突破
2005年度	5110万世帯	1025万件	20.1%	40.3%	◀契約件数 1000 万件突破 ◀世帯加入率 20%突破
2006年度	5171万世帯	1078万件	20.8%	41.7%	
2007年度	5232万世帯	1122万件	21.4%	44.0%	
2008年度	5288万世帯	1184万件	22.4%	45.0%	
2009年度	5336万世帯	1228万件	23.0%	46.5%	◀契約件数 1200 万件突破 ◀全都道府県で前年同期比を上回る

注) 損害保険料率算出機構の「地震保険の契約件数・世帯加入率・付帯率の推移」をベースに作成。
注) 数字は概数。

すケースもありました。

番組によっては最後に、司会者やアシスタントなどが、「お薦めの地震保険を教えてください」と聞くケースもあります。実は、地震保険には、お薦め商品、というのはありませんから、専門家としては苦笑いです。

とはいえ、地震保険の加入者数は年々着実に増加傾向にあります。1996年度には500万件余りでしたが、2005年度に1000万件を突破し、2009年度には全都道府県で前年同期比を上回り、2010年3月末（2009年度）の地震保険の契約件数は1227万件です。これは、前年度より46万件（3.6%）